

一般競争入札を行いますので、京都市上下水道局契約規程第7条の規定に基づき、次のとおり公告します。

平成29年12月25日

京都市公営企業管理者
上下水道局長 山添 洋司

1 一般競争入札に付する事項

(1) 業務委託件名

伏見水環境保全センター 実施設計委託（その9）

(2) 業務委託概要

本委託は、伏見水環境保全センターにおいて、分合流分離施設の実施設計（基本設計）及び連絡道路橋の橋梁予備設計を行うものである。併せて、対象施設の設計資料とするための地質調査及び測量を行う。

(3) 履行期間

契約日の翌日から平成30年7月31日まで

(4) 履行場所

京都市伏見区横大路千両松町 他 地内

(5) 支払条件

ア 前金払

請負代金の3割を超えない範囲内の額を支払う。

イ 部分払

なし

2 本件入札に関する問合せ先

〒601-8004 京都市南区東九条東山王町12番地

京都市上下水道局本庁舎1階

京都市上下水道局総務部用度課（電話 075-672-7728）

ホームページのアドレス

<http://www.city.kyoto.lg.jp/suido/category/174-4-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

3 入札参加資格に関する事項

この公告に係る競争入札に参加できる者は、一般競争入札参加資格確認申請書を提出する日（(6)にあつては、公告の日から開札の日までの間）において、次に掲げる条件を

全て満たす者とする。

- (1) 京都市上下水道局契約規程（以下「規程」という。）第6条に規定する平成29年度一般競争入札参加有資格者名簿（測量・設計等）に「建設コンサルタント」の種目で登録されている者であること。
- (2) 建設コンサルタント登録規程（昭和52年4月15日建設省告示第717号）に規定する登録部門のうち「下水道部門」「鋼構造及びコンクリート部門」及び「土質及び基礎部門」の登録を受けていること。
- (3) 以下に定める技術者を本件業務に配置できること。

なお、各配置予定技術者については、同一の者を配置しないこと。

また、配置予定の技術者は、いずれも、常勤の自社社員であり、かつ、入札参加の申出日において、引き続き3箇月以上の雇用関係があることとし、実際に配置する技術者の変更については、相当の理由があるものとして当局の承認を受けた場合を除き、認めないものとする。

ア 管理技術者は、技術士法施行規則に規定する技術部門のうち「上下水道部門」の選択科目における「下水道」の技術士資格者又はシビルコンサルティングマネージャーの「下水道部門」の資格を有する者を配置すること。

イ 照査技術者は、技術士法施行規則に規定する技術部門のうち「建設部門」の選択科目における「鋼構造及びコンクリート」の技術士資格者又はシビルコンサルティングマネージャーの「鋼構造及びコンクリート部門」の資格を有する者を配置すること。

ウ 土木担当技術者（下水道担当）は、次のいずれかに該当する者とする。

- (ア) 技術士法施行規則に規定する技術部門のうち「上下水道部門」の選択科目における「下水道」の技術士資格者又はシビルコンサルティングマネージャーの「下水道部門」の資格を有する者
- (イ) 1級土木施工管理技士の資格保有者
- (ウ) 下水道事業における終末処理場及びポンプ場の土木施設に関する計画又は設計業務について、7年以上の実務経験を有する者

エ 土木担当技術者（橋梁担当）は、技術士法施行規則に規定する技術部門のうち「建設部門」の選択科目における「鋼構造及びコンクリート」の技術士資格者又はシビルコンサルティングマネージャーの「鋼構造及びコンクリート部門」の資格を有

する者であって、道路橋の新設に関する実務経験を有する者を配置すること。

- (4) 平成14年度以降、国内において、次のア及びイの要件を満たす委託業務を元請として履行した実績があること。ただし、実績については、それぞれ異なる業務であっても可とする。

なお、実施設計とは基本設計又は詳細設計とする。

ア 下水道事業における管渠の改築更新に関する実施設計業務

イ 公共施設として管理する道路橋の新設に関する予備設計業務

- (5) 地質調査について、土壌汚染対策法に基づく指定調査機関にて実施できること。
(6) 京都市上下水道局競争入札等取扱要綱（以下「要綱」という。）第27条第1項の規定に基づく競争入札の参加停止措置を受けていないこと。

- (7) 関係会社の参加制限

本件入札に参加しようとする者が、次の各号のいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの一者しか参加できないものとする。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合

- (ア) 子会社等（会社法第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合

- (イ) 親会社等と同じくする子会社等同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については、会社等（会社法施行規則第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

- (ア) 一方の会社等の役員（株式会社の取締役（指名委員会等設置会社にあつては執行役）、持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の業務を執行する社員又はこれらに準ずる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

- (イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下「管財人」という。）

を現に兼ねている場合

(ウ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

上記ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係にあると認められる場合

4 入札方法等

(1) 本件入札は、京都市電子入札システムにより行う。

京都市電子入札システムによる入札は、次のア又はイのいずれかの方法による。

ア 電子入札コアシステムに対応している認証局が発行したICカード（本市に提出済みの「使用印鑑届」と同一人のもの又は受任者がいる場合には受任者のもので、かつ落札決定の日時までの間において有効であるものに限る。）を取得したうえで、京都市電子入札システムへの利用者登録を行っている者が、インターネットを利用して入札データを送信する方法（以下この方法により入札する者を「インターネット利用者」という。）。

なお、インターネット利用者は入札データを送信しようとする日までに京都市電子入札システムへの利用者登録を行っていないなければならない。

イ 入札端末機利用者カード（規程第8条第4項に規定する入札端末機利用者カードをいう。）の交付を受けている者が、京都市上下水道局用度課（以下「用度課」という。）に設置する入札端末機（規程第8条第2項に規定する入札端末機をいう。以下同じ。）を使用することにより入札データを送信する方法（以下この方法により入札するものを「端末機利用者」という。）

(2) 本件入札に参加しようとする者は、公告の日から入札期間初日の直前の開庁日の午後5時までに、次のア又はイの方法により、本件入札に係る設計図書等を入手し、積算のうえ、(3)に記載する入札期間に入札を行うこと。

ア インターネット利用者は、京都市電子入札システムにより、インターネットを利用して設計図書等をダウンロードすることにより入手する。

なお、インターネット利用者であっても、用度課から設計図書等の交付を受けることができるものとするが、この場合、インターネットを利用して複写承認書を入手のうえ、用度課から設計図書等の交付を受けること。

イ 端末機利用者は、用度課に設置する入札端末機により、複写承認書を入手し、用度課から設計図書等の交付を受ける。

(3) 入札期間

平成30年1月18日(木)、19日(金)及び22日(月)の午前9時から午後5時まで。ただし、端末機利用者は正午から午後1時までを除く。

(4) 落札価格は、入札金額に当該金額の消費税及び地方消費税額相当分を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税額相当分を控除した金額を入力すること。

(5) 入札者は、送信した入札データの訂正又は撤回をすることはできない。また、入札者は、入札データ送信後の辞退はできない。

(6) 予定価格及び最低制限価格

予定価格 24,570,000円(消費税及び地方消費税を含まない。)

最低制限価格については、別に定める「工事の設計等の業務委託に係る最低制限価格の算定基準について」のうち「測量」「土木設計」及び「地質調査」の算定基準によって算定し、落札者を決定した日に公表する。

(7) 入札参加資格確認申請書等の提出

入札者は、(9)に記載の方法により次の書類を提出しなければならない。

なお、必要書類の作成に係る費用は申請者の負担とし、提出された書類は返却しないが、当局において無断で使用しないものとする。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書

イ 3(2)~(5)に掲げる条件に関する書類等

(8) 入札参加資格確認申請書等の交付

本件入札の公告日から入札期間終了まで、用度課のホームページに入札公告と併せて入札参加資格確認申請書等を掲示するので、用度課のホームページから当該申請書等をダウンロードのうえ、A4判の帳票として印刷し使用すること。

(9) 入札参加資格確認申請書等は次の方法により提出すること。

ア インターネット利用者の場合

入札データを送信する際、ワード、エクセル(Office2003で扱えること。)又はPDFファイル(Adobe Reader7.0で扱えること。)にして添付すること(添付できるデータは1ファイルのみであるので、入札参加資格確認申請書等を1つのファイ

ルにして添付すること。)

イ 端末機利用者の場合

入札参加資格確認申請書等を封入、封かんし、封筒表面には工事名、工事場所及び開札予定日時のみを記載して、入札期間内に2の場所に設置してある「入札資料提出ポスト」に投函すること。

5 開札及び落札者の決定

(1) 開札予定日時

平成30年1月23日(火) 午前9時

(2) 入札参加資格の確認

開札後、予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者について、入札参加資格の確認を行う。確認を行った結果、入札参加資格がないと認められるときは、その者の行った入札は無効とし、予定価格の範囲内で有効な入札を行った他の者のうち、最低の価格をもって入札を行った者について、入札参加資格の確認を行う。

なお、予定価格の範囲内で有効な入札を行った者のうち、入札金額が同額の者が二者以上あるときは、開札時に抽選により入札参加資格の確認を行う順位を決定する。

(3) 落札者の決定

予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者のうち、入札参加資格を有すると認めた者を落札者とする。

(4) 入札参加資格の取消し等

入札参加資格を確認する前に、入札者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、その者の入札参加資格は認めない。また、入札参加資格の確認後、落札決定までの間に、入札者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、その者の入札参加資格を取り消す。

ア 規程第3条第1項の規定により定めた一般競争入札参加者の資格を喪失したとき。

イ 3に規定する本件入札に参加する者に必要な資格を喪失したとき。

ウ 要綱第27条第1項の規定により定めた競争入札参加停止措置を受けたとき。

エ その他管理者が特に入札参加資格を有することが不相当であると認めたとき。

(5) 落札結果の公表

落札者を決定したときは、落札者に対して速やかに通知するとともに、落札者の商号(法人にあつては名称)及び落札金額等を、落札者を決定した日の翌開庁日から用

度課のホームページにおいて公表し、併せて2の場所で閲覧に供する。

(6) 落札者以外の入札者に対する書面による理由説明

落札者以外の入札者は、落札者とならなかった理由について書面による説明を求め
る場合は、落札者を公表した日の翌日から起算して2日後(日数の計算に当たっては、
京都市の休日を含める条例に規定する本市の休日を除く。)の午後5時までに、その
旨を記載した書面を2の場所まで持参し、提出すること。

6 入札の無効

規程第12条各号(第3号を除く。)に該当する入札は無効とする。

7 その他

(1) 本件入札は、政府調達に関する協定の適用を受けるものではない。

(2) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 入札保証金及び契約保証金 免除

(4) 契約書作成の要否 要

(5) 本公告に関する問合せ先 2の問合せ先に同じ。

(6) 設計図書の内容や積算に関する質問は受け付けない。

(7) 公正な競争を確保するため、本件入札において互いに競争相手であった落札者(以
下「契約者」という。)と落札者以外の者(以下「非落札者」という。)とが次に掲
げる事項を行うことを禁止する。

ア 契約者が、非落札者に本件業務を委託すること。

イ 非落札者が、契約者から本件業務を受託すること(契約者と直接契約を締結しな
い場合を含む。)

(8) 本件入札に係る公告、設計図書、仕様書等に変更があった場合又は本件入札に関し
て補足事項がある場合は、用度課のホームページに、本件入札の入札情報に付してお
知らせを掲載する。このお知らせの掲載は、入札期間初日の5開庁日前までに行う。

上記のお知らせを掲載するホームページのアドレス

<http://www2.city.kyoto.lg.jp/suido/ebid/portal.htm>

(9) 落札者となった者が契約を締結しない場合は、契約辞退に該当するため、競争入札
参加停止措置を行うとともに、入札金額の100分の5に相当する額を違約金として
徴収する。

(10) 本公告及び仕様書に定めのない事項については、京都市上下水道局契約規程その他

本市が定める条例，規則，管理規程，要綱等のほか関係法令によるものとする。

(上下水道局総務部用度課)